

いると考えるのが妥当なところだろう。かつてのように定型的な葬儀のマナーを語る事が葬儀情報の主な役割であった時代とは、もはや明らかに断絶した、葬儀の「新しさ」や商品性に対して少なくとも思惟や語りの上ではかなり自由な状況を我々は生きている。

そうした葬儀をめぐる語りの変容が、葬儀の実態の変移の過程とどのように相応ないし乖離している（いく）のか、それは今後に検証・注視していなければならない問題だが、そのためにはメディアにおける葬儀情報のさらなる展開についてもまた、本稿がなしたようなかたちで、引き続き検討していく必要があるだろう。

<その4>

調査不能な対象への接近

—中国のキリスト教地下教会を事例として—

藤野陽平

はじめに

宗教と言う対象を調査、研究しようとする際に、全ての宗教団体に容易にアクセスできるというわけではない。こうした対象には、テロや霊感商法などに関与する社会的に問題があるとされている団体や、秘密結社化し自らを公開していない団体、活動を停止するなどしてすでに現存しない団体などがあげられよう。また、日本国外に目を移せば当該地域において信教の自由が十全に認められていないために、アクセス自体が困難な団体もある。こうした調査自体が困難な対象に多少なりとも接近する方法を、ラークの宗教記事データベースを利用することで模索したい。

本稿で事例とするのは現代中国で「地下教会」や「家の教会」と呼ばれる政府非公認のキリスト教会である。現在、中国で宗教教団が活動するには、政府によって公認された全国性宗教組織という組織に加入する必要がある。全国性宗教組織には中国仏教協会、中国道教協会、中国イスラム教協会、中国天主教愛国会、中国基督教三自愛国運動委員会、中国天主教主教団、中国基督教協会の7つが存在している〔土屋 2009:10-13〕。こうした公認された団体に加盟するにはいずれも中華人民共和国に対する愛国主義をとる必要があり、それに応じない宗教教団は非公認の団体となり、特にキリスト教の場合には地下教会と位置付けられ、弾圧の対象となる。こうした社会的に微妙な立場におかれたグループへの参与観察を伴う実態調査は困難である。それにも関わらず、地下教会の信者は全中国で7千万人以上とも言われており、中国の宗教に対するインパクトは小さくない。また、中国は国際社会での存在感を年々増しているが、キリスト教の地下教会以外にもチベット仏教、ウイグルのイスラーム、法輪功等、信教の自由をめぐる政治と宗教の問題を多く抱えている。中国社会の動向は国際社会からの注目を集めており、今後の世界的な展開を考える上でもこうした中国における宗教事情は欠くことのできない重大な課題である。そうした意味でも地下教会のようなアクセスが困難な対象の実態理解が持つ意義は小さくない。

1. 地下教会の概要に迫る

それでは実際にラクの宗教記事データベースを利用して、収集した地下教会関係の記事をみていきたい。本稿では2004年以降の記事を取り扱う。

2004年、3月5日に地下カトリック教会チチハル教区の司教がフランス国籍の友人を空港に迎えに行った際に逮捕され、14日に釈放された(キリスト新聞 2004/4/3)。5月9日には安徽省東部のヘゴウ村で集会を行っていたザオ・ウェンカン氏が逮捕され、3年間の強制収用所入りとなった。集会には通常の10倍の4千人が参加していたという(キリスト新聞 2004/6/12)。5月13日、河北省安国で地下カトリック教会のルー・ゲンジュン神父ら司祭2名が逮捕された。ルー神父は1998年と2001年に逮捕され、2001年の逮捕は3年間拘留され釈放されたばかりだった(キリスト新聞 2004/6/5)。5月27日カトリックの地下教会宣化教区司教が逮捕され消息不明に、6月には正定、西湾子教区の司教も10日間と5日間拘束された(キリスト新聞 2004/7/10)。7月11日付けのキリスト新聞によれば黒龍江省の地下教会指導者が殴打され死亡し、6月11日には河北省の「中国福音フェローシップ」の指導者100人以上が逮捕された。代表のシン・ジンフ氏はこれまでに教会活動を理由に3回逮捕されている(キリスト新聞 2004/7/3、キリスト新聞 2004/7/11)。8月6日河北省スジャザン村で保定教区、地下カトリック教会の聖職者8名と神学生2名が修養会に出席中逮捕された(キリスト新聞 2004/9/4、キリスト新聞 2004/9/19)。

2005年、4月27日、地下カトリックの聖職者7名がゼンディン教区ジャン・ジグオ司教の指導する退修会(1)に参加していたところ逮捕された。このところ、警察の24時間監視下におかれ、宗教活動をしないようにと警告されていた(キリスト新聞 2005/5/21)。5月22日吉林省長春市で約100箇所地下教会が自宅捜索を受け、信者約600人が拘束された(キリスト新聞 2005/6/25)。6月8日、浙江省温州の地下カトリック教会のヴィンセント・コン・グォクン神父が約6年ぶりに病気のため釈放された(キリスト新聞 2005/7/23)。10月21日河北省の家の教会指導者ら約50人が、一日以上拘束された後に釈放された(キリスト新聞 2005/11/12)。

2006年2月22日、地下教会を題材とした作品を作っていた映像作家の呉皓氏が拘束された(朝日新聞 2006/3/30)。3月12日、河南省濮陽市の地下教会指導者李会民氏がイースターの礼拝を行っていたところ違法集会として拘留され、翌日、労働による再教育を申し渡された。9月23日地方裁判所に当たる人民法院は判決を取り消した(キリスト新聞 2006/10/21)。7月29日浙江省杭州市で「商業施設の建設計画が決まった土地であり、教会建設は違法」として地下教会が強制的に撤去され、代表者2名が逮捕された。現地目撃情報ではキリスト教徒と警察の双方あわせて一万人近くが衝突したという(朝日新聞 2006/8/3)。9月25日広東省深圳で地下カトリック温州教区の司祭二人がバチカン巡礼旅行から帰国後不法出国で逮捕された(カトリック新聞 2006/11/5)。11月24日、黒龍江省高級人民法院で地下教会「三班僕人」の幹部徐双富氏ら3名が他教派との衝突で22人が死亡した事件の責任をとられ死刑に処された(産経新聞 2006/11/30、朝日新聞 12/1、読売新聞 12/1)。

2007年6月9日、山西省で宗教関係の文書を配布していた牧師のゾウ・ジーミン氏、ニウ・ウェンビン氏ら12人が邪教文書流布による法秩序の破壊容疑で連行され、同日山東省でも、家の教会の礼拝に参加していた6名が、公安当局に検挙された(キリスト新聞 2007/7/14、キリスト新聞 2007/7/15)。夏には家の教会と連帯して宗教活動を行ったため外国人労働者100名以上が国外追放になった。8月にはゾウ・ヘン氏が2トンの聖書を配布のため持ち込んだと

して拘留され、12 月 7 日、山東省で地下教会の指導者が聖書研究を行っていたところ違法な宗教集会であるとして、約 270 人が逮捕された（キリスト新聞 2008/1/12）。

2008 年、6 月 18 日 EU の欧州議会議員と面会する予定だった地下教会組織の会長が公安当局に拘束された（東京新聞 2008/6/20）。7 月 18 日地下教会「中国家庭教会連合会」の張明選会長夫婦が、北京五輪期間中国外要人と情報交換を行うことを阻止するため、滞在中の北京から河北省に強制的に追放した（読売新聞 2008/7/21）。8 月 19 日雲南省昆明でアメリカ人 4 人が 315 冊の聖書を持ちこもうとしたため、税関当局に差し押さえられた（産経新聞 2008/8/20）。9 月 13 日中国支援協会の発表では建国 60 周年にむけて北京市大興区の公安当局が地下教会の撤去を命じ、60 周年の国慶節（10 月 1 日）前後は信者らに北京を離れるように指示した（東京新聞 2009/9/15）。

2010 年、1 月 8 日河北省で地下教会「中国キリスト教家庭教会連合会」の牧師 30 人が集会所で聖書の学習をしていたところ公安当局に拘束された（東京新聞 2010/1/10）。

以上 2004 年から 2010 年 3 月までの各種マスコミ報道を利用して地下教会について紹介した。信者 600 人が拘束（2005 年 6 月 25 日のキリスト新聞）や、キリスト教徒と警察の一万人が衝突（2006 年 8 月 3 日の朝日新聞）、2 トンの聖書を持ち込む（2008 年 1 月 12 日キリスト新聞）といった目を引く記事があるものの、多くは紙面を大きく賑やかすものではなく、数百文字程度の小さな記事である。これらの記事のうち数個を読んだだけでは情報が少なすぎて、全体像をつかむのは困難である。しかし、本稿のように数年分の記事を網羅することで大枠をつかむことができる。

ただし問題もある、今回紹介した記事の内容は当然事実であるのだが、海外のマスコミに出てきたものだけで、氷山の一角と見るべきであろう。特に一貫して当局による地下教会への弾圧というテーマで、取り上げられていることが見てとれる。そして、実際に彼らの信仰生活がどのようなものであるのかについて報じたものは多くない。

また、年によってとりあげられる記事の数にばらつきがある点にも注意すべきだろう。地下教会の問題は中国の人権問題と結びついているために、北京五輪や上海万博などに合わせて国際的に中国の人権問題に注目が集まる際に報道が多くなる傾向がある。このように、マスコミの持ち合わせているバイアスを通じて、情報収集をしていることにも自覚的であるべきである。

2. 報道を通じて垣間見る地下教会の信仰世界

前節では、地下教会に関する報道の概要を紹介してきたのだが、いずれも当局から地下教会への弾圧という枠組みに位置付けられるものだった。しかし、より具体的な宗教生活について知りうる情報も少数ではあるが見出される。以下、報道によるものの中で関係者の声を紹介されている記事を紹介する。

2006 年 7 月 11 日付けの産経新聞では「金もうけだけ考えてきたけど、豊かになっても心は満たされなかった。そんな生活が信仰ですっかり変わった。同じ思いを抱えるホワイトカラーは多い」と礼拝に自宅を開放する女性（38）の話である。また、89 年の天安門事件で機銃掃射を受けて左足を失った男性（54）は「事件に巻き込まれ障害者になり、それが原因で妻とは離婚。不幸のどん底で社会を、国を、共産党を恨んだ。信仰はその怨念を癒やし、平安をくれた…」と語ったという。この記事では現在都市部を中心に地下教会が広がっている原

因に高度経済成長の過程で成功してもそこに虚しさを感じるものが多いことを挙げている。一方、農村では貧富の拡大で搾取と貧困に苦しむ農民の心の支えになっていることも指摘されている(産経新聞 2006/7/11)。「社会の急激な変化や道徳の低下、拝金主義の中で精神的よりどころを求める人が増えた」とは地下教会に参加する大学教授の声である(産経新聞 2008/12/25)。

クリスチャン新聞 2006 年 10 月 29 日では家の教会指導者ブラザー・ユン氏の奇跡的な脱獄を紹介している。記事によれば地下教会で「霊の父」と称されるスー・ヨンツェ氏が「公安に何度も平手で殴られ、鉄の門にくくりつけられ」ながらも、ユン氏の釈放のために祈り続け、聖霊に示されて牢の扉に手を掛けたところ、鍵が掛かっているはずの扉が開き、ユン氏が投獄されている部屋に導かれた。そこで「神はあなたを逃がそうとしておられる」と目で合図し、再び部屋に戻ったところ、間もなくユン氏が牢からいなくなったという(クリスチャン新聞 2006/10/29)。まるで「使徒言行録」12 章 6-19 節のペトロの牢からの脱出を思わせる話であるが、真偽はともかく、こうした話が地下教会ではまことしやかに語り継がれているのであろう。

ユン氏の脱獄はまさに中国政府との圧力と抵抗というモチーフで記事が書かれているが、こうした指摘は少なくない、7000 万とも言われる地下教会信者は共産党党員の数とほぼ同数である。急成長をした法輪功弾圧の理由にその 1 億人とも言われる学習者数が共産党の脅威となったということが指摘されているが、もしそうであるならば、地下教会も共産党政府にとって好ましからざる存在であろうし、共通の敵をもっているからこそ地下教会は迫害される人々の信仰の受け皿ともなりうるのであろう。2007 年 12 月 27 日付の産経新聞には地下教会には「人権活動家や民主化運動にかかわって逮捕された人など、中国共産党の執政に失望、不満を持つ人」が集っていると指摘し、信者の声として「中国の国旗と国家はわれわれのキリスト教教義と相反する」、「中国の民主・自由化を実現しなくてはならない」と伝えている(産経新聞 2007/12/27)。

さらに 2008 年 12 月 17 日付けの東京新聞には中国社会のひずみの表れだとして元出稼ぎ労働者の牧師役の男性(34)の言葉を紹介している。「工事現場ではストレスや賃金をめぐって労働者が争い、殺し合った。金をためてもむなしさを感じた時、キリストの教えを知った」。また、「共産党の政策に失望し、現代社会の人間関係に疲れて入信した」という父が共産党幹部の女性(50)の声が取り上げられている。

本節で紹介した記事には、人権問題や貧富の拡大など、現代中国の抱える問題を地下教会に通うことで、政治的にも精神的にも解決しようという姿が垣間見ることができる。もちろん地下教会の信者の大部分は、そうした政治と直接的な関係をもつものではないのだろう。そうした信仰生活の現場で何が行われているのかは、現段階ではわからない。これはメディアを利用する研究の限界点ということになるだろう。

おわりに メディア報道を通じた方法の限界と可能性

最後に宗教記事データベースを利用することで、調査不能な対象への接近の可能性と限界を考えることで結論としたい。第 1 に調査不能な対象への接近がゼロを出発としていたことを考えるならば、こうした方法を用いることで大いに前進することができるといえるだろう。確かに実際の参与観察・文献調査に比べれば得られた知見は極限られたものであるが、全く知識がな

かった状態に比べれば得られた情報は少なくない。毎日、大量に発行される新聞雑誌などのメディアの情報の中から、左程注目されているとは言えないこうした小さな記事を漏らさず見出すことには大きな労力が必要だが、宗教記事データベースを利用することで、結果として密度の高い情報に接することが可能となるのである。

第2に宗教専門紙を収蔵しているという強みがある。地下教会に関する報道ではキリスト新聞、クリスチャン新聞、カトリック新聞といったキリスト教系宗教専門紙が多く取り上げている。宗教記事データベースはこうした宗教専門紙によって一般紙のみ扱っているデータベースよりも得られる情報に厚みがある。

第3には限界点を指摘しておく。それはすでにみたようにメディア報道を通じることで、バイアスがかかってしまうということである。例えば地下教会の報道では政府による弾圧と実態報告という風にテーマが限定され、残念ながら宗教学的関心の高い信仰の面や、宗教実践の面に関しては触れられにくい。つまり、宗教記事データベースではマスコミの興味に応じた側面以外は知り得ないという弱点を抱えていることとなる。ただ、この点に関しては調査が可能だった時点までの歴史資料（中国では中華民国期）や、調査可能な地域（中国にとっては香港や台湾、華人社会）での関連団体への調査などを通じ情報を補うことで、ある程度実態に迫ることができる。

もちろん本稿で紹介したこのようなアプローチは他の対象でも利用が可能である。地下教会のようにアクセスが現実的ではない対象の他にも、1人ではカバーしきれない世界中を対象とした広範囲な対象にも、データベースを利用した情報収集は有効である。情報技術が進む中、新たな可能性を模索することができるようになってきたといえよう。

各国の社会事情があり、調査したくとも接触すら認められていない対象は少なくない。しかし、そうした対象は調査の必要がないというわけではない。むしろ、社会システムの末端に位置し、社会から忘却されようとする対象にこそ重要性を孕んでいる。宗教記事データベースはこのように埋もれた研究対象への接近の可能性を秘めているのである。

注

(1) 英語の *retreat* の訳語、各教派によって位置づけは異なるが、日常生活を離れて黙想するために退くことで、通常数日間信者が集り共同生活を行う。修養会、静修会等とも呼ばれる。

参考文献

- 土屋英雄 2009 『現代中国の信教の自由 — 研究と資料』 尚学社。
- 村上志保 2005 「中国プロテスタンティズムの変容と土着化論の問題 — 上海の事例を中心に」 『茨城キリスト教大学紀要・II, 社会・自然科学』 39。
- 2007 「上海におけるプロテスタントの変容と教会堂 — 一九二〇年代と一九五〇年代を中心に」 『中国』 22。
- 2008 「中国の宗教政策と日常的宗教実践 — 上海のプロテスタント公認教会の日常的場面からの考察」 『立命館国際地域研究』 28。
- 2010 「中国上海市における外国人プロテスタントの宗教活動」 『社会システム研究』 20。
- ユン, プラザー著、花谷めぐむ訳 2004 『天国の人』 マルコーシュ・パブリケーション。
- ラム, ノラ著、染本伸行、染本ひろ子訳 1996 『チャイナ・クライ』 緑の牧場社。
- ローレンス, カール, ワング, デビッド著、吉田隆訳 2002 『中国リバイバルの躍進』 アジア・アウトリーチ。